



丸木が生い茂る旧策川(太白区)。河床の土砂や草木は、河川の水位を引き上げ、水の流れを妨げる

気候危機から
地域をまもる。

水害対策すすめよう

市議会一般質問で12月10日、高村直也議員は、気候危機から地域をまもる方策のひとつとして、水害対策の抜本的な推進を提起しました。

大洪水の発生を前提に

高村直也議員「流域治水関連法が11月1日、施行された。①氾濫をできるだけ防ぐ②被害対象を減少させる③被害の軽減、早期復旧・復興、までを多層的に取り組むとする、これまでにない総合的な対策だ。この背景には、近年の甚大な水害の増加がある。これまでの予測は、過去の水害に基づいて確率を計算するものだったが、今後は気候変動によって、堤防などでは防ぎきれない洪水は発生するものとの認識で、住民目線でのきめ細かな対策がますます重要となる」



高村直也議員

旧策川・排水機場 床上浸水をゼロに

高村議員「名取川水系旧策川および谷地堀周辺の北目町地区、郡山南地区では、水害が繰り返されてきた。令和元年東日本台風では、床上浸水129件、浸水深が最大1.5mにもなった。住民らは、排水機場の設置を求め署名運動に取り組み、宮城県の今年度予算に排水機場の整備が盛り込まれた。2026年度、稼働予定。ただ、排水機場の能力は、2015年の関東・東北豪雨と同様の降雨で床上浸水をゼロとする基準のもので、令和元年東日本台風並みの豪雨に見舞われた場合、床上浸水をゼロにできないとのこと。今後の降雨量の増加も考慮し、排水能力を高めるよう、県に求めているかがか」
建設局長「排水機場は、これまでの浸水被害を大幅に軽減できる能力があり、多層的な流域治水の取り組みを進め、被害の軽減を進める」

土砂の撤去、草木伐採

高村議員「北目町地区、郡山南地区では、河床に大量の土砂が堆積、草木が生い茂り、排水能力の低下が懸念される。旧策川の調整池は、平成11年に完成して以来、一度も土砂の撤去が行われていない。生い茂った草のつるが旧策川護岸のコンクリートに穴をあけてしまうとの懸念の声もある。河床、調整池の土砂の撤去、草木の伐採を県に求めるべきだ」

建設局長「適切な維持管理を県に要望する」

危険な水路に柵を

高村議員「大雨で水路の水かさが増すと、道路との境界線を目視することが困難になる。東中田地区では、これまで農地だった土地に子育て世代が家を建て、水路の近くを子どもが通行するため、柵を設置してほしいとの要望がある」
経済局長「設置が必要な箇所を把握し、柵や夜間反射材の設置につとめる」

施設整備のペースと目標について

高村議員「本市も郡山ポンプ場の増強、谷地堀改修を進める予定。住民の声にこたえるもので評価するが、これら施設の排水能力は、10年に一度の確率の降雨(1時間あたり52mm)で床下浸水をゼロにするというもの。この基準でも、本市の雨水排水施設整備率は、2014年度末で33.5%、7年経過した今も36%にしかっていない。整備のペースをあげるとともに、少なくとも東日本台風に相当する1時間63mmの降雨に対応する施設整備を進めてはかがか」
建設局長「施設整備は、半分に届いていないのが現状。まずは、10年確率降雨の施設整備をしっかりと進めたい」

気候危機から、地球をまもろう。



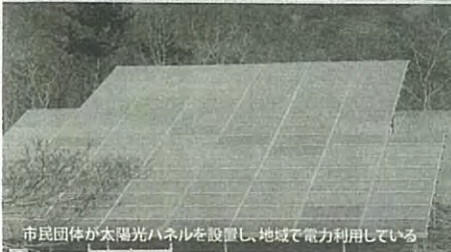
石炭火力発電所・仙台パワーステーション(仙台港)



大雨は、近年各地で頻繁だ。洪水を繰り返す



仙台市では、公用車に電気自動車を導入している



市民団体が太陽光パネルを設置し、地域で電力利用している



12月10日 高村直也議員の一般質問



横浜市では、床や外壁、浴室なども断熱リフォーム助成の対象だ

エネ自給率を高める

高村議員「LNGや原油が高騰し、今後も続くことが懸念される。日本は、化石燃料を輸入に頼っており、再エネと省エネによってエネルギー自給率を高めることが求められている。脱炭素の取り組みは、温室効果ガスの削減と同時に、エネルギーの安定供給につながり、これまで以上に重要になっている」

郡和子市長「本市は、杜の都環境プランで脱炭素型の建築物の普及、エネルギーの地産地消を推進することとしており、脱炭素都市の実現に力をつくす」

温室効果ガス削減の目標を引き上げる

高村議員「2030年までの日本政府の目標は、2010年比で42%と不十分だ。世界の先進国は、EUが1990年比55%減、イギリスが68%減、アメリカが2005年比52%減など、高い目標を掲げている。本市は現在、市としての目標をかつての国目標に9ポイント上積みしているが、今度は2013年比55%以上の目標を掲げてはどうか」

環境局長「国の目標引き上げをふまえ、本市目標を検討する」

高村議員「高い目標を着実に達成していくためには、客観的な数値目標や評価指標を設定し、進捗状況を評価し、効果を検証することが求められる。郡山市は2030年度までに、新築住宅について建築物省エネ法の基準適合率を100%、

公用車の次世代自動車割合を70%、消費電力の省エネ率30%、電力に占める再生エネの割合50%など、18項目の数値目標を定めている」
環境局長「再生可能エネルギー導入目標の設定が義務付けられたことをふまえ、数値目標を検討する。市民にわかりやすく伝える」

断熱リフォーム助成

高村議員「エネルギー消費量を20~40%減らし、再生可能エネルギーで電力の40~50%をま



かなえば、CO2を50~60%削減できる。省エネは、たくさんのメリットがある。省エネのなかでも、短期間にたくさん実施でき、地域に仕事と雇用を生み出す点で優れているのが、断熱にかかわる建築物のリフォームだ。本市には、断熱のリフォームへ助成する『Let's熱活』補助金があるがその対象は、窓だけに限られている。横浜市では、窓だけでなく、玄関ドア、床、外壁、浴室などを対象にした補助制度を設けている。たとえば底冷えを防ぐ床の断熱リフォームは、有効な対策だ。本市の『Let's熱活』補助金の対象を、窓以外にも広げてはどうか」

環境局長「窓断熱改修は、地域の工務店の協力をいただきながら促進してきた。今後、施策のあり方を検討する」

高村議員「『Let's熱活』補助金は、昨年度3000万円だった予算が、2500万円に減らされ、窓の断熱リフォームも昨年度より58件少ない300件となった。約5か月間で予算の上限に達し、申請受付が締め切られたことから、高いニーズがある。予算を引き上げてはどうか」

環境局長「対象の拡充を検討する」

石炭火力発電所は、廃止しゼロに

高村議員「先月閉幕したCOP26では、日本が、アンモニアや水素の混焼により石炭火力発電を存続することを表明し、化石賞を受賞することとなった。アンモニアや水素は、燃焼時にCO2は排出されないが、主に化石燃料から製造され、その過程でCO2を排出している。本市は、仙台パワーステーションをはじめとした石炭火力発電所を、延命の余地を残さないよう、きっぱり廃止する方針を示すことを国に求めているかがか」

環境局長「国の責任において適切に推進されるべきもの」

